

金融動向

◇貸出金利は低下

(金融市場——資金不足額は前年を大幅に下回る)

7月中の資金需給をみると、銀行券は539億円の還収超(前年同510億円)となった。一方財政資金は、一般財政の揚超幅が前年比小幅化したほか、国債も政府短期証券の償還増大から若干の払超となったため、総収支じりでは1,607億円の揚超と前年(同3,768億円)を大幅に下回った。

この結果、「その他」勘定(揚超433億円、前年同634億円)を合わせた月中の資金不足額は1,501億円と前年(同3,892億円)を大幅に下回り、この間における準備預金の積み増しを加えた資金不足額1,503億円について、日本銀行は手形の買オペレーションと貸出で調整した。

この間、コール市場では、都市銀行筋の準備預金積み上げのための取り需要が根強かったうえ、月央以降は出し手筋も目先8月のポジション悪化

懸念から放資を回収したため、市場の資金不足額が小幅であったにもかかわらず、需給は通月引き締めりに推移した(無条件もの出し手レート11.0%で月中変わらず)。一方、手形売買市場では、都市銀行筋の売り意欲が引き続き強かったため、市場の地合いは堅調裡に推移した(売買レートは買い手レート11.75%で月中変わらず)。

(通貨——銀行券の増勢鈍化続く)

7月の銀行券平均発行高の前年同月比伸び率は+10.7%に低下(5月+14.8%、6月+13.3%)し、また季節調整後前月比では-0.1%(5月+1.1%、6月+0.9%)となった。これは、夏季賞与の前年比伸び率が低く、夏場の消費の出足が鈍いことに加え、給与、賞与等の銀行振込みなどが増加していることも響いているものとみられる。

6月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+10.2%(4月+14.4%、5月+12.8%)と前月に引き続き増勢鈍化傾向を示した。これは、現金通貨の伸びが上述のような理由から低下しているうえ、預金通貨も収益意識を強めている法人筋に当座性預金圧縮の動きがみられたことなどから伸びを大幅に低めた(5月+12.2%→6月+9.7%)ためである。一方、定期性預金は、個人預金が堅調を続けているほか、法人預金も当座性預金とは逆に持直し傾向にあるため、前年同月比+13.9%(4月+11.8%、5月+12.4%)と引き続き

資金需給実績

(単位・億円)

	50年		
	6月	7月	前年同月
銀行券	8,810	△ 539	△ 510
財政資金	390	△ 1,607	△ 3,768
その他	△ 601	△ 433	△ 634
資金過不足	9,021	1,501	3,892
準備預金	1,993	△ 2	△ 1,496
本行信用	7,028	1,503	5,388
うち貸出	1,728	203	△ 179
債券売買	—	—	2,299
買入手形	5,300	1,300	3,268
銀行券発行残高	105,608	105,069	95,048
準備預金残高	21,867	21,869	20,815
本行貸出残高	16,043	16,246	17,757
本行買入手形残高	30,200	31,500	47,192

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
	%	%	億円	億円
49年7～9月平均	20.8	21.3	1,412	1,654
10～12月〃	16.7	17.7	585	600
50年1～3月〃	17.9	18.3	1,472	1,231
4～6月〃	12.8	15.0	367	641
50年4月	14.8	17.1	△ 414	61
5〃	13.1	14.8	595	1,065
6〃	10.5	13.3	△ 533	863
7〃	10.5	10.7	1,513	△ 60

(注) 1. 季節調整はセンサス周法による。
2. 四半期増減は、期中平均発行高の増減額の月平均。
3. △印は減。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)					流通指標 前年同期(月) 比	預金通 貨回転 率指標
	総 通 貨		定期 性預 金	総通貨 + 定期 性預 金	全 国 為 替 高	銚工業出 荷額水準 平均 (季節調 整済み)	銚工業出 荷額水準 平均 (季節調 整済み)
	現金 通貨	預金 通貨					
49年	%	%	%	%	%	%	%
7～9月平均	12.1	20.8	10.1	10.3	11.0	35.4	5.68
10～12月	12.5	18.2	11.2	10.4	11.2	26.6	5.72
50年							
1～3月	13.5	17.8	12.4	11.1	12.0	17.7	5.34
4～6月	12.4	15.1	11.8	12.7	12.6	14.2	4.78
50年3月	13.3	17.7	12.3	11.6	12.3	18.3	5.12
4	14.4	17.7	13.6	11.8	12.8	12.0	4.82
5	12.8	15.3	12.2	12.4	12.6	17.8	4.73
6	10.2	12.4	9.7	13.9	12.4	13.0	4.79

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の銚工業出荷水準には、3ヵ月前の〔銚工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. 季節調整は銚工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス届法による。

き伸びを高めた。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライの前年比伸び率は、+12.4%とほぼ前月(+12.6%)並みの伸びとなった。

6月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は銚工業出荷額(3ヵ月前)が6ヵ月ぶりに増加した一方、預金通貨の伸びが鈍化したため、4.79(4月4.82、5月4.73)と49年9月以来9ヵ月ぶりに小幅ながら上昇した。

(財政資金——租税受入れの伸び悩み続く)

7月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政の揚超額は1,852億円と前年(同3,366億円)比半減した。これは、国鉄、電電が業者払い減を主因に前年比様変わり揚超となり、また保険の受入れも厚生保険料を中心に増加した反面、租税の受入れが、法人申告税額の落込みを主因に前年を下回った(10,911億円、前年11,241億円)うえ、支払面では、社会保障費、一般会計諸払、公共事業関係費等が規模増や施行促進措置を映じて引き続き増加したためである。

次に国債は、新規長期国債(当年度分)が978億

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	50年7月		前年 同月比
	50年7月	前年同月	
一 般 財 政	△ 1,852	△ 3,366	1,514
純 一 般	△ 5,536	△ 7,070	1,534
租 税	△ 10,911	△ 11,241	330
社 会 保 障	3,424	2,440	984
防 衛 関 係 費	685	674	11
公 共 事 業 関 係 費	1,592	746	846
交 付 金	39	54	△ 15
義 務 教 育 費	768	596	172
一 般 会 計 諸 払	2,116	1,941	175
資 金 運 用 部	1,110	1,201	△ 91
保 険	△ 2,168	△ 1,891	△ 277
郵 便 局	△ 3,653	△ 3,806	153
国 鉄	△ 333	717	△ 1,050
電 電	△ 356	264	△ 620
金 融 公 庫	762	688	74
食 管	3,947	3,859	88
代 預	△ 263	△ 155	△ 108
国 債	186	△ 515	701
新規長期国債	△ 978	△ 587	△ 389
発行(当年度分)	△ 978	△ 591	△ 387
償 還	2	4	△ 2
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・償 還	1,162	72	1,090
外 為	59	113	△ 54
総 収 支 じ り	△ 1,607	△ 3,768	2,161

(注) △印は揚超。

円の発行(前年同591億円)、政府短期証券は1,162億円の償還超(前年同72億円)となり、全体では186億円の払超(前年揚超515億円)となった。

この間、外為会計は、59億円の小幅払超(前年同113億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは1,607億円の揚超と前年(同3,768億円)を大幅に下回った。

(外国為替市場——米ドル相場は直先ともじり高商状)

7月の外国為替市場をみると、インターバンク

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月・旬末)	基準相場比 (IMF方式)	直先(3ヵ月)スプレッド (年率・月旬末)	1日平均出来高直先合計 (カッコ内は先物) 百万ドル
	円	%	%	
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	p 24.00	866(124)
49年12月	300.95	- 2.34	P 3.66	190(103)
50年1月	297.85	- 3.41	P 0.47	169(99)
2々	286.60	- 7.47	P 0.68	197(97)
3々	293.80	- 4.83	d 0.54	199(100)
4々	293.30	- 5.01	d 2.18	179(95)
5々	291.35	- 5.72	d 0.07	188(97)
6々	296.35	- 3.93	d 0.94	192(102)
7々	297.35	- 3.58	d 0.20	188(103)
7月上旬	296.20	- 3.98	d 0.74	182(95)
中々	296.25	- 3.97	d 0.61	213(122)
下々	297.35	- 3.58	d 0.20	176(96)

- (注) 1. 基準相場比欄の-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

米ドル直物中心相場は3日の295円20銭を底に、その後は一高一低を繰り返しつつ月末にかけてじり高基調で推移し、結局297円35銭(前月末296円35銭)で越月した。これは輸入決済水準の低下、外債発行代り金、造船代金の流入増大などがみられたものの、輸出手形の買取り不振などもあって、為銀のポジション調整買い、手元補充買いが月中を通じて根強かったためである。

一方、先物相場は直物に追随した動きを示し、通月ほぼ小幅ディスカウントで推移した(3ヵ月先物ディスカウント<年率>、月末0.20%、前月末0.94%)。

(貸出—企業需資は引き続き減退基調)

6月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中9,635億円の増加(前年同10,929億円)にとどまり、4～6月通計でも増加額は前年比1割方の減少となった。また、6月末残高の前年比伸び率は各業態と

も鈍化を示し、全体で+10.2%(前月+10.5%)となった。

一方、6月の中小企業金融機関の貸出をみると、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行では前月比やや低下の一方、信用金庫では若干上昇した。

この間、企業の資金需要の動向をみると、中小企業筋では総じて鎮静傾向を継続している一方、大企業筋でも、滞貨・減産資金や赤字補てん要資などの後ろ向き資金需要はかなり尾を引いているとはいえ、これが需資水準を押し上げている業種は一部(鉄鋼、造船、非鉄等)に絞られる傾向にあり、また、前向き資金需要もごく一部を除けば依然低迷を続けているため、資金需要の規模は全体としてみてもこのところ縮小する方向で推移している。また企業では、内外資本市場を通ずる資金調達 の 順 便 化 や 財 政 資 金 の 流 入 な ど も あ っ て 資 金 繰 り っ 迫 感 が 可 成 り 後 退 し て い る だ け に、 金 利 負 担 の 軽 減 を 意 図 し て 借 入 れ を 抑 制 し よ う と す る 動 き が 広 が り つ つ あ る。

一方、金融機関の融資態度をみると、都市銀行では、上記需資動向を映じ中下位行を中心に貸出枠繰りに余裕を生じつつあるため、非主力先大企業、優良中小企業等に対しても融資姿勢を弾力化するなどの仕ぶりを強めているほか、地方銀行、相互銀行、信用金庫では、都市店舗に重点的に貸出枠を配布して大企業向け貸出の伸長を図るなどの動きが一段と広まっている。さらに、こうした中において各業態とも頃来の住宅ローンに対する積極的な態度をさらに強めるなど、このところ全般に前向きの姿勢が目だってきている。

(預金、ポジション—預金の増勢目だつ)

6月の全国銀行実質預金は、月中1,808億円増と前年(3,024億円減)とは様変わり増加となり、月末残高の前年比伸び率も+10.6%と1年4ヵ月ぶりに10%台を回復した。これは、個人預金が総じて順調に増加しているうえ、法人預金も財政資金の大幅流入などから持直し傾向にあることなどによるものである。残高の前年比伸び率を業態別

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		50 年		50 年		50 年		50 年	
		1～3月	4～6月	5月	6月	1～3月	4～6月	5月	6月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	13,656	20,484	14,841	1,808	17,152	13,828	5,546	9,635
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 11.8	2.4倍	+ 22.8	(-3,024)	+ 1.6	- 9.7	+ 6.2	- 11.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 9.0	+ 10.1	+ 9.9	+ 10.6	+ 10.6	+ 10.4	+ 10.5	+ 10.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.9	+ 3.2	+ 0.8	+ 1.2	+ 2.5	+ 2.8	+ 1.1	+ 0.9
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	6,318	14,237	8,408	- 160	9,354	8,574	2,962	4,774
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 32.2	4.8倍	+ 11.9	(-5,299)	+ 3.8	+ 1.9	- 6.2	- 10.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 6.8	+ 8.9	+ 8.5	+ 9.9	+ 10.2	+ 10.2	+ 10.3	+ 10.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.2	+ 3.7	+ 0.6	+ 1.6	+ 2.4	+ 2.8	+ 1.0	+ 0.7
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,903	7,066	5,205	3,243	4,508	2,352	1,330	3,772
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 6.8	+ 6.8	+ 33.9	- 27.6	- 3.4	- 31.1	+ 64.1	- 8.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 13.2	+ 13.2	+ 13.5	+ 12.8	+ 12.0	+ 11.5	+ 11.7	+ 11.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.0	+ 3.1	+ 1.1	+ 1.0	+ 3.1	+ 2.6	+ 1.5	+ 0.9
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	42	1,045	579	- 252	2,890	2,526	777	814
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 94.1	6.4倍	+ 38.5	(- 938)	+ 7.8	- 5.2	- 10.7	- 15.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 5.0	+ 4.2	+ 3.1	+ 7.4	+ 11.4	+ 11.1	+ 11.2	+ 10.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 0.2	+ 2.5	+ 2.3	+ 1.2	+ 2.4	+ 3.1	+ 1.1	+ 0.9
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	- 25	3,920	1,694	2,954	2,611	2,785	792	2,132
	前 年 比 増 減 率 (%)	(- 130)	- 4.3	- 10.4	+ 26.8	+ 14.3	+ 7.6	+ 45.5	- 3.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.8	+ 16.5	+ 16.3	+ 16.5	+ 14.1	+ 14.1	+ 14.3	+ 13.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 3.6	+ 1.2	+ 1.5	+ 3.4	+ 3.4	+ 1.9	+ 1.2
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	893	4,674	2,531	2,575	1,695	2,355	908	2,391
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 72.3	+ 36.5	+ 73.2	- 18.7	- 14.5	(- 370)	(- 548)	+ 38.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.3	+ 16.1	+ 16.5	+ 15.8	+ 10.6	+ 12.2	+ 12.5	+ 12.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 3.8	+ 2.0	+ 1.3	+ 3.2	+ 3.3	+ 1.7	+ 1.3

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 50年6月は速報値。

にみると、地方銀行では前年の著増(一部上位行の台寄せ運動が主因)が響いて前月の伸びを下回ったが、都市銀行、長期信用銀行ではいずれも前月をかなり上回った。一方、6月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行では前月を上回った反面、信用金庫では前月比やや低下した。

6月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、上記預貸事情などを映じて月中5,655億円の悪化と前年同月(6,454億円の悪化)に比べ悪化幅はい

くぶん小幅にとどまった。業態別にみると、地方銀行は上記のように預金の低い伸びが響いて前年とは様変わりの悪化となったが、都市銀行の悪化幅は前年比やや縮小した。一方、中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行が引き続き改善(4か月連続)した一方、信用金庫は前年とは様変わりの悪化となった。

(貸出金利—都市銀行を中心にかなりの低下)

6月の全国銀行貸出約定平均金利は、公定歩合第2次引下げの影響が新たに加わったことなどから月中-0.108%(前月同-0.070%)とかなり低下

した。この結果、4月の公定歩合第1次引下げ後3か月間の通算低下幅は-0.208%（公定歩合追従率20.8%）となり、利下げは急テンポで進みつつある。利下げ状況を業態別にみると、都市銀行、信託銀行では、プライム、準プライム・レート適用先に対する通算1%引下げが進ちょくしているほか、その他の先についても、結果的には弾力的な利下げを実施した向きが多いため低下幅が大きくなっている（都市銀行では月中-0.147%と月中低下幅としては既往最大）反面、地方銀行等では、収益面への配慮から利下げには総じて消極的な態度をとる向きが多く、低下幅も小幅にとどまっ

ている。

◇株式市況は軟調、公社債市況は弱保合い

7月の株式市況は月中じり安に推移し、一時は東証旧ダウが4,200円台にまで落ち込む場面もみられ、結局東証旧ダウ4,333円04銭、東証指数318.07（前月末旧ダウ4,532円54銭、東証指数332.31）で越月した。これは、景気の回復見通し難、信用買い残の高水準に加え、当月に設定された投信新ファンドの買いが消極的であったことなどから、見送り気分が強まったためである。こうした状況を映じて、月中1日平均出来高は145百万株と低水準の前月（161百万株）をさらに下回った。

7月の公社債市況をみると、コール・レートの高水準もあって相互銀行、信用金庫、農林系統金融機関の買い意欲が低調の一方、都市銀行の売却姿勢が再びやや強まったこともあり、相場は弱含みに推移し、レートは月中小幅反騰を示した。

この間、債券の条件付売買をみると、売り意欲、買い意欲とも低調のうちに売買均衡し、レートもほぼ横ばいに推移したが、下旬には月末決済を控えた証券会社の売り増大からレートがやや上昇する場面もみられた（3か月もの6月末10.1%→7月末10.0%、6か月もの同9.5→9.7%）。

7月の増資（上場会社有償払込み分）は572億円と、電力の大口増資があった前月（946億円）比4割減となった。

7月の起債（発行ベース、国債、金融債を除く）は、1,810億円と前月（2,090億円）比1割減となったが、これは、前月既往最高の規模を示した事業債の起債額が減少したことが主因である。消化状況をみると、月初の既発債市況の堅調に加え、政保債、地方債の8月からの発行条件引下げがとりざたされていたこともあって、総じて好調に消化された。

7月の転換社債発行額は、商社、造船、化学等を中心に8銘柄600億円と、高水準の前月（7銘柄635億円）並みとなった。

7月の国債発行額（シ団引受け分、額面）は1,000

金融機関ポジション動向

（単位・億円）

	50年		50年		
	1～3月	4～6月	5月	6月	
残 高期・ 月末	全国銀行	△ 77,284 (△ 67,122)	△ 73,414 (△ 72,552)	△ 67,757 (△ 66,097)	△ 73,414 (△ 72,552)
	都市銀行	△ 87,683 (△ 70,595)	△ 82,123 (△ 74,247)	△ 78,740 (△ 69,118)	△ 82,123 (△ 74,247)
	地方銀行	8,777 (5,020)	8,688 (5,587)	10,797 (4,341)	8,688 (5,587)
	相互銀行	4,638 (2,216)	5,408 (3,681)	5,278 (3,457)	5,408 (3,681)
	信用金庫	18,911 (11,835)	19,969 (15,066)	20,285 (13,807)	19,969 (15,066)
増 減 額	全国銀行	8,162 (4,671)	3,872 (△ 5,430)	2,199 (644)	△ 5,655 (△ 6,454)
	都市銀行	1,600 (3,856)	5,560 (△ 3,652)	3,382 (4,754)	△ 3,383 (△ 5,128)
	地方銀行	1,879 (546)	△ 88 (566)	△ 183 (△ 2,725)	△ 2,108 (1,246)
	相互銀行	△ 1,424 (△ 474)	770 (1,464)	509 (953)	131 (224)
	信用金庫	323 (893)	1,057 (3,231)	590 (1,339)	△ 316 (1,258)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形（余資運用分）－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信連短貸＋全信連預け金－借入金－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 50年6月は速報値。

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
49年10～12月	288.58(12/ 2)	251.96(10/ 9)	3,974.72(12/ 2)	3,355.13(10/ 9)	2.63	142	967
50年1～3月	324.84(3/31)	268.24(1/10)	4,484.97(3/31)	3,627.04(1/10)	2.21	191	1,297
4～6ヶ月	332.97(5/16)	316.42(4/22)	4,564.52(5/12)	4,355.11(4/22)	1.98	190	1,385
50年 4月	325.37(30)	316.42(22)	4,494.03(3)	4,355.11(22)	2.12	195	1,286
5ヶ月	332.97(16)	323.67(31)	4,564.52(12)	4,402.52(31)	2.13	213	1,261
6ヶ月	332.31(30)	321.82(2)	4,534.66(6)	4,378.51(2)	1.98	161	1,385
7ヶ月	332.65(1)	315.79(28)	4,541.25(1)	4,290.96(28)	2.08	145	1,213
50年6月上旬	329.82(6)	321.82(2)	4,534.66(6)	4,378.51(2)	2.04	165	1,267
中ヶ月	328.85(16)	326.66(20)	4,510.23(17)	4,468.82(13)	2.02	166	1,326
下ヶ月	332.31(30)	327.46(26)	4,532.54(30)	4,485.00(26)	1.98	148	1,385
7月上旬	332.65(1)	324.48(8)	4,541.25(1)	4,389.93(8)	2.00	180	1,299
中ヶ月	326.69(16)	322.19(18)	4,435.25(16)	4,377.37(18)	2.03	149	1,302
下ヶ月	318.27(29)	315.79(28)	4,333.04(31)	4,290.96(28)	2.08	110	1,213

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

債 還 年 月	国 債 (第19回 債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東 京 都 債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)	
					A A 格 債 (12 銘柄 平 均)	A 格 債 (4 銘柄 平 均)			
	52.8	58.4	53.9	52.1～ 54.1	51.8～ 60.1	52.8～ 56.2	51.7～ 59.10	59.6～ 60.9	
利 回 り (%)	50年5月末	9.61	9.34	9.35	9.22	9.36	9.29	9.34	9.19
	6 月	9.66	9.28	9.29	9.19	9.34	9.28	9.29	9.09
	7 月	9.65	9.35	9.35	9.32	9.46	9.38	9.35	9.22
価 格 (円)	50年5月末	94.30	88.00	89.70	96.80	96.08	96.98	95.21	96.44
	6 月	94.40	88.30	90.00	96.97	95.21	97.06	95.54	97.00
	7 月	94.60	88.10	89.85	96.83	96.09	96.95	95.45	96.67
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		8.414	8.793	9.047	9.000	(9.377) 9.393	(9.478) 9.494	(9.377) 9.393	8.800

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

億円、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は前月並みの180億円であった。一般募集分は4～6月ほどではないが比較的好調に消化され、払込み日までにほぼ全額消化された。

7月の金融債発行額(純増ベース)は、下旬以降機関投資家の購入意欲が低下する場面もみられた

が、月前半の好調な消化を映じ、通月では2,137億円と前月(2,376億円)比1割減にとどまった。

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち類払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
50年1～3月	52	72	2,256	1,526	2,079	978	177	548
4～6ヶ月	36	62	2,009	1,224	1,764	483	245	741
50年5月	19	31	799	428	689	235	110	193
6ヶ月	11	20	946	370	813	95	133	275
7ヶ月	12	16	572	194	499	77	73	117

実体経済の動向

◇生産は4か月連続の増加
(生産——4か月連続の増加)

6月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、+0.9%と3月以来4か月連続の増加となった(前年同月

比-11.7%)。これは、重電、精密機械等では減産を強化しているが、繊維、家電、化学等多くの業種で在庫調整の進捗や出荷の持ち直し傾向を背景に減産緩和が進んだためである。

財別にみると、一般資本財が化学機械、産業用発電機械等を中心に引き続き減少したが、生産財(繊維原料、アルミ圧延製品、プラスチック等)が増勢を強めたほか、非耐久消費財(家庭用合成洗剤、新聞巻取紙等)、耐久消費財(カラーテレビ、ラジオ、エアコン等)、建設資材(アルミサッシ・ドア、セメント等)は軒並み引き続き増加した。

なお、製造工業生産予測指数(季節調整済み、前

起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50年		50年		
	1～3月	4～6月	5月	6月	7月
事業債	2,687 (1,450)	4,022 (2,807)	1,195 (753)	1,540 (1,177)	1,412 (999)
うち電力	1,500 (1,002)	1,175 (671)	455 (261)	480 (341)	500 (346)
一般債	1,187 (448)	2,847 (2,136)	740 (492)	1,060 (836)	912 (653)
地方債	526 (328)	518 (313)	165 (96)	205 (145)	163 (103)
政保債	1,328 (387)	805 (195)	245 (10)	345 (155)	235 (38)
計	4,541 (2,165)	5,345 (3,315)	1,605 (859)	2,090 (1,477)	1,810 (1,064)
金融債	16,292 (4,409)	18,679 (6,251)	5,804 (2,261)	7,289 (2,376)	7,563 (2,137)
うち利付	6,703 (4,070)	7,412 (4,735)	2,358 (1,544)	2,788 (1,860)	2,653 (1,703)
新規長期国債	3,524 (3,416)	7,700 (7,599)	3,500 (3,399)	1,200 (1,200)	1,000 (1,000)
うち証券会社引受分	480	480	150	180	180
転換社債	835	1,310	325	635	600

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年		50年		50年		
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月
鉱工業	122.0	114.7	105.0	109.0	108.3	108.9	109.9
前期(月)比	-3.8	-6.0	-8.5	3.8	3.4	0.6	0.9
前年同期(月)比	-5.1	-13.0	-19.4	-14.0	-14.9	-15.4	-11.7
投資財	-3.3	-7.4	-6.8	-0.3	1.4	-1.6	-1.8
資本財	-2.3	-6.4	-6.0	-3.2	1.0	-3.2	-3.4
同(輸送機械を除く)	-5.2	-9.2	-7.5	-5.3	-3.5	-2.8	-5.3
輸送機械	3.9	0.3	-3.4	-0.3	6.8	4.4	—
建設資材	-5.8	-10.5	-8.7	7.8	3.6	2.2	1.8
消費財	-1.0	-2.4	-8.4	8.2	6.7	1.4	1.8
耐久消費財	0.5	-2.8	-10.6	8.0	8.6	3.5	1.6
非耐久消費財	-2.5	-2.0	-6.8	8.8	5.0	0.2	1.4
生産財	-5.4	-7.3	-9.7	4.5	4.0	1.7	2.5

- (注) 1. 通産省調べ、50年6月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。
3. 季節調整済みの算定換え、年間補正等により48年にそ及して訂正。